



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年4月28日
上場取引所 東大

上場会社名 株式会社 島精機製作所
コード番号 6222 URL <http://www.shimaseiki.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 島 正博
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理財務部長 (氏名) 南木 隆
定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日 配当支払開始予定日 平成23年6月30日

TEL 073-471-0511
平成23年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月30日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	42,781	16.0	5,907	807.2	2,838	—	769	—
22年3月期	36,874	△24.7	651	△92.4	148	△96.9	△1,885	—

(注) 包括利益 23年3月期 3百万円 (—%) 22年3月期 △2,382百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	22.26	—	0.9	2.5	13.8
22年3月期	△54.52	—	△2.1	0.1	1.8

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	113,950	86,590	75.9	2,502.27
22年3月期	110,062	87,473	79.5	2,529.67

(参考) 自己資本 23年3月期 86,516百万円 22年3月期 87,467百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	3,503	△1,834	1,297	18,077
22年3月期	6,746	△2,759	△6,681	16,317

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	20.00	—	10.00	30.00	1,037	—	1.2
23年3月期	—	17.50	—	17.50	35.00	1,210	157.2	1.4
24年3月期(予想)	—	17.50	—	22.50	40.00		27.7	

(注) 24年3月期(予想) 期末配当の内訳 普通配当17円50銭 記念配当5円00銭

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	29,000	15.1	4,500	△7.0	4,500	250.0	3,000	300.3	86.77
通期	55,000	28.6	8,000	35.4	8,000	181.8	5,000	549.5	144.61

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 ② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	36,600,000 株	22年3月期	36,600,000 株
② 期末自己株式数	23年3月期	2,024,738 株	22年3月期	2,023,379 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	34,575,967 株	22年3月期	34,577,700 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	37,210	25.8	3,504	130.4	1,756	13.4	△117	—
22年3月期	29,572	△25.1	1,521	△72.2	1,548	9.4	△1,176	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	△3.40	—
22年3月期	△34.03	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
23年3月期	103,118		80,019		77.5	2,312.54		
22年3月期	98,091		80,444		82.0	2,326.55		

(参考) 自己資本 23年3月期 79,956百万円 22年3月期 80,444百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	25,000	29.3	3,500	—	2,200	—	63.63
通期	48,000	29.0	6,500	270.0	4,000	—	115.69

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 継続企業の前提に関する注記	19
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	19
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	19
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	29
5. 個別財務諸表	30
(1) 貸借対照表	30
(2) 損益計算書	33
(3) 株主資本等変動計算書	34
6. その他	38
(1) 生産、受注及び販売の状況	38
(2) 役員の異動	39

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

[当期の経営成績]

当連結会計年度における世界経済は、中国を中心とする新興国の高成長に牽引される形で、欧米先進国においても輸出の拡大により企業業績が改善されました。しかし、欧州の一部の国での財政赤字問題の早期解決が見込めないなか、中東・北アフリカ情勢の緊迫化を受けて原油価格が高騰するなど、先行きには不透明感が漂っています。わが国経済においても輸出の増加により企業の設備投資が拡大するなど緩やかな景気回復基調となりましたが、一方で円高の進行や株式市場の低迷など景気の下押し要因が払拭されず、不安定な推移となりました。加えて当期末直前の2011年3月11日に発生した東日本大震災は東北、関東地方に甚大な被害をもたらしただけでなく、わが国経済にも多大な影響が懸念される状況となりました。

当社グループを取り巻く経営環境は、欧米における衣料品消費が回復したことや新興国の消費拡大により、世界各地の主要ニット生産地域においてニット製品の生産高が増加し、設備投資が回復しました。その反面で、円高の影響や競合メーカーとの価格競争の激化により製品販売単価の低下を余儀なくされるなど、厳しい状況で推移しました。

このような状況の中、当社グループは世界中のユーザーの様々なニーズに迅速に対応し、生産効率を高め高品質なモノづくりに貢献する製品の開発及び販売に注力してまいりました。その結果、当連結会計年度の全体の売上高は427億81百万円（前期比16.0%増）となりました。

利益面におきましては、売上高の増加に加えて、コストダウン活動の徹底や生産台数の増加に伴って売上総利益率が向上したことや、グループ全社における経費削減の取組みにより販売費及び一般管理費比率が低下したことで営業利益は59億7百万円（前期比52億56百万円増、807.2%増）となりました。また円高の進行により為替差損35億52百万円を計上しましたが、経常利益は28億38百万円（前期比26億89百万円増）となりました。さらに投資有価証券評価損などの特別損失を計上しましたが、当期純利益は7億69百万円（前期比26億55百万円増）となり、いずれの利益段階においても前期に比べて大幅に増加しました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

(横編機事業)

当社のコア・ビジネスである横編機事業では、衣料品需要の回復により、世界の主要ニット生産地域において生産量が拡大したことでコンピュータ横編機の設備投資が回復しました。主力の中国市場では、人件費高騰と若年労働力の不足などを背景として手動式横編機からコンピュータ横編機への転換が加速しました。特に、2月に発売した新機種「SSR」は生産効率とコストパフォーマンスの高さが好評を得て、受注、売上に寄与しました。また中東のトルコでは欧州向け、ロシア向けの輸出拠点として競争力を高め、生産高が増加したことで設備の更新が進み、売上高が大幅に増加しました。欧州のイタリアではファッション性の高い上質なホールガーメント®（無縫製ニット）の高速編成を可能にした最上位機種「MACH2」を中心に売上が伸びました。また、ブラジル、インド、韓国、その他アジアの新興国でも設備投資が拡大しました。国内市場においても一部に中国での生産からのシフトが見られたことで売上を伸ばしました。

これらの結果、横編機事業の売上高は356億15百万円（前期比12.8%増）となりました。

(デザインシステム関連事業)

デザインシステム関連事業では、高品質でファッション性の高いモノづくりをトータルにサポートするアパレルデザインシステム「SDS-ONE」の販売が好調に推移し、売上高は16億67百万円（前期比32.9%増）となりました。

(手袋靴下編機事業)

手袋靴下編機事業では当社独自のファインゲージ編機が耐久性や製品の品質の安定性等を高く評価されたことで、アジアの新興国において設備投資が拡大し、売上高は15億31百万円（前期比513.1%増）と大幅に回復しました。

(その他事業)

部品販売事業など、その他事業の売上高は39億66百万円（前期比4.8%増）となりました。

[次期の見通し]

今後の世界経済につきましては、中東・北アフリカの政情不安による原油価格上昇の影響が懸念されますが、新興国では高成長が持続する見通しであり、これに牽引される形で全体としては緩やかな回復基調が続くとみられます。一方、わが国経済は東日本大震災の影響が今後様々な面に広がると見られ、景気の悪化が懸念されます。

マーケットの状況につきましては、主力市場の中国、香港においては、欧米向け輸出の拡大や国内消費の高まりに加えて、コンピュータ横編機を活用した省力化のニーズが加速しており、設備投資需要は好調に推移するものと見込まれます。6月に開催されます「上海TEX2011展」では、当社創業以来50年の技術とノウハウの蓄積をアピールし、近年台頭している中国国産機メーカーとの総合力の差を鮮明にすることで、ユーザーの信頼感の向上を図ります。また周辺のアジア諸国を含めた大量生産型のニット生産拠点では生産効率に優れた「SSR」を中心に販売シェアの拡大を図ってまいります。さらに設備投資意欲の高まる中東のトルコでは、提案型営業を強化することで前期に引続き売上の拡大が見込まれます。欧州では9月にスペインのバルセロナで開催される「ITMA2011展」において新製品の発表を含めた未来志向の展示を予定しており、イタリアを中心にホールガーメント*横編機を柱に売上の拡大に注力します。

国内市場においては、厳しい環境が続く中で、産地に密着したきめ細かい技術サービスとホールガーメント*横編機を中心とした企画提案型のビジネスモデルの提案で市場の活性化を図ってまいります。

また、デザインシステム関連事業においても、「SDS-ONE APEX」の3Dバーチャルシュミレーションにより、サンプル作成のコストとリードタイムを大幅に短縮するモノづくりを提案していくほか、対象ユーザーを内外のファッション業界全般にまで広げて新規需要の開拓を図ってまいります。

以上のように世界の市場においてそれぞれの地域に合わせた販売施策を積極的に展開していくとともに、高度な技術力により付加価値の高い製品を供給し続けることで、業界全体の活性化とグループの成長を目指してまいります。また、収益力を高めるべく徹底したコストダウンや経費の削減に取り組んでまいります。

これらの諸施策の実行により、平成24年3月期連結業績は、売上高550億円（前期比28.6%増）、営業利益80億円（同35.4%増）、経常利益80億円（同181.8%増）、当期純利益50億円（同549.5%増）を計画しております。

なお、業績見通しの前提となる為替レートは、米ドルは83円、ユーロは115円を想定しております。また、東日本大震災による業績への影響は現時点では軽微と見込まれるため織り込んでおりません。

*ホールガーメントは、株式会社島精機製作所の登録商標です。

(2) 財政状態に関する分析

〔資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析〕

当連結会計年度末における総資産は前期末に比べて38億87百万円増加し、1,139億50百万円となりました。主な増加の理由は現金及び預金やたな卸資産の増加によるものです。負債は前期末に比べて47億70百万円増加し、273億59百万円となりました。主な増加の理由は買掛債務や借入金の増加によるものです。純資産は前期末に比べて8億82百万円減少し、865億90百万円となりました。主な減少の理由は為替換算調整勘定の影響によるものです。以上の結果、自己資本の額は前期末に比べて9億50百万円減少し、865億16百万円となり、自己資本比率は前期末より3.6ポイント低下し75.9%となりました。

また、当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末に比べて17億60百万円増加し、180億77百万円となりました。

各活動別のキャッシュ・フローの状況は次の通りであります。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

売上債権の増加やたな卸資産の増加等はありませんでしたが、仕入債務の増加等により当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは35億3百万円の資金の増加となりました。（前期は67億46百万円の資金の増加）

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

有形固定資産の取得や投資有価証券の取得等により、当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは18億34百万円の資金の減少となりました。（前期は27億59百万円の資金の減少）

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

社債の償還や配当金の支払等の資金支出はありませんでしたが、短期及び長期借入金の増加により当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは12億97百万円の資金の増加となりました。（前期は66億81百万円の資金の減少）

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率	69.2	73.2	76.0	79.5	75.9
時価ベースの自己資本比率	84.2	127.3	56.2	65.7	64.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	71.4	14.5	578.4	100.8	323.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	145.8	202.9	13.7	53.0	36.7

自己資本比率

自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率

株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率

有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ

キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
 2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
 3. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
 4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
 また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置付けております。

利益配分につきましては、長期にわたって安定した配当を継続するとともに、業績の向上を基本として、今後の収益予想や将来への事業展開などを勘案したうえで、実施すべきものと考えております。また、内部留保資金につきましては、中長期的視点に立った設備投資、研究開発投資など、経営基盤の強化ならびに今後の事業展開に備え、積極的に活用する方針であります。

当期の期末配当金につきましては、当初の予定どおり、1株につき17円50銭とし、すでに実施いたしました中間配当金17円50銭とあわせまして、年間では1株につき35円とする案を株主総会にお諮りすることといたします。

次期の配当につきましては、中間配当金は17円50銭とする予定であります。期末配当金につきましては、当社は2012年2月に創立から50年を迎えますので、株主の皆様の日頃のご支援に感謝の意を表するため創立50周年記念配当として1株につき5円増配し22円50銭とし、年間配当金は5円増配の40円とする予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループは、事業展開においてリスク要因となり、経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性があると考えられる主な項目を以下のとおり認識しております。

当社グループではこれらのリスクの発生可能性を認識したうえで、その発生の回避および発生時の適切な対応に努めております。なお、記載内容のうち将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

1. 特定の海外市場への依存

当社グループの海外売上比率は90%以上であり、なかでも中国、香港市場への売上高は海外売上高の大半を占めています。当市場における他社編機メーカーとの競合、金融政策、税制の変更、他地域との貿易摩擦などの経済及び政治状況等の変化が受注減につながる懸念があり、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

2. 為替レートの変動

当社グループは全世界に製品を販売しており、取引においては円貨以外に外国通貨建で行われております。このため先物予約取引等によりリスクヘッジを行っておりますが、円高による外貨建債権の評価損の発生や価格競争力の低下により計画した販売活動を確実に実行できない場合があるため、急激な為替レートの変動は当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

3. 与信及び販売債権の回収リスク

世界販売戦略のなかで主要マーケットである中国、香港及び欧州市場においては当社グループが直接、ユーザーに対する適正な与信管理を行い、債権の回収リスクと販売のバランスを図りながら総合的な海外営業戦略を実施しております。一方で、連結経営における的確な与信対応の重要性が一層高まり、ユーザーの業績や信用状態の変動及びカントリーリスクの顕在化が、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

4. 知的財産保護戦略の課題

当社グループが持つ独自の技術とノウハウの一部は、特定の国、地域においては法令遵守意識の欠如等により知的財産権による完全な保護が不可能または限定的にしか保護されない状況にあります。そのため第三者が当社グループの知的財産権を違法に使用して模倣製品を製造する行為を、効果的に防止できない可能性があり、それに伴う売上シェアの低下や価格競争を引き起こすことで当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

5. 生産拠点の一極集中

当社は製品を本社のある和歌山県で集中的に生産し、開発から製造までの一貫体制を敷くことで効率化を図っております。このため、和歌山県近郊で大規模な地震災害等が発生した場合、製造ラインの操業が長期間停止する可能性があり、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

6. 事業展開地域での社会的な制度変更等の影響

当社グループは日本国内はもとより、全世界にわたり事業を展開しております。これらの地域においては、以下のようなリスクが内在しており、これらの事象の発生は当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

- ①経済状況の悪化による需要の低迷
- ②予期しない法律または規制の変更
- ③テロ、戦争、政変、治安の悪化その他の要因による社会的混乱
- ④地震等の天変地異

7. 衣料消費の動向や天候不順等による影響

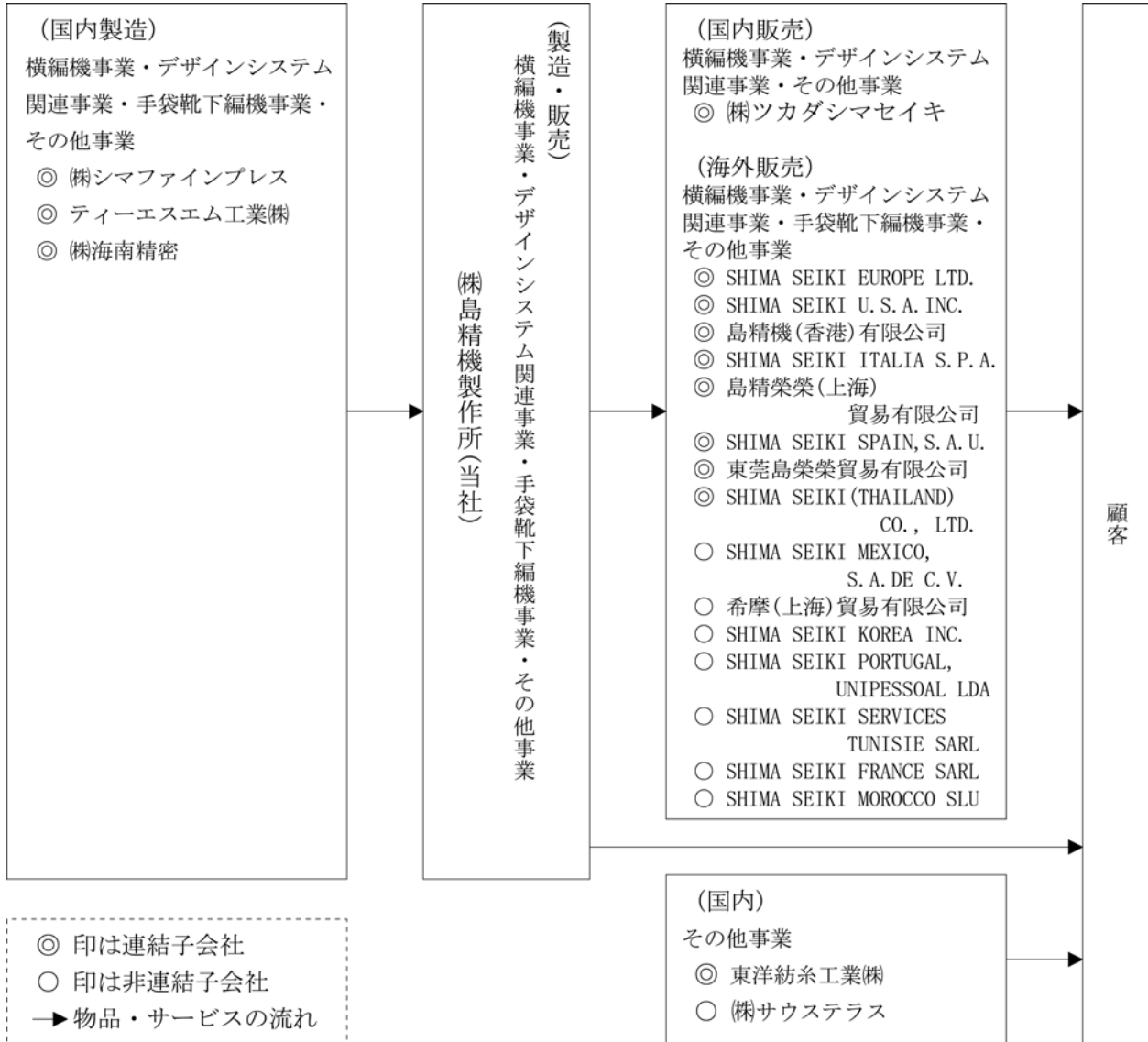
当社グループの製品の主要な販売先は国内外のアパレルやニットメーカーであり、百貨店や量販店などの店頭での売上は、衣料に対する個人の消費マインドやトレンドの変化に左右される傾向があります。また猛暑、暖冬、風水害などの天候不順が衣料における市場動向を決定する大きな要因のひとつであり、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

8. 東日本大震災の影響による部材調達

本年3月の東日本大震災により、一部の部材調達に支障が出る可能性があります。資材部を中心に対策を講じていますが、今後は電力供給が不安定になる懸念と復興支援に対する取り組みで部材調達に影響が出る可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業グループは、横編機、デザインシステム、手袋靴下編機の製造販売を主な事業内容とし、さらに各事業に関連する部品の製造販売等に加え、その他サービス等の事業活動を展開しております。
 なお、製造・販売子会社は原則として事業の種類別セグメントの全てを分担しており、当グループの事業に係る位置づけは次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、創業以来「EVER ONWARD (限りなき前進)」の経営理念のもとに、創造性と技術力により最高機能の製品を経済的な価格でお届けすることを基本方針とし、常に顧客の立場に立ち、世界にない製品を提供し続けてまいりました。

人々の生活に欠くことのできない「衣」の分野を支える繊維業界は、伝統的な労働集約型産業から、多品種少量生産やクイックレスポンスを実現する知識集約型産業への転換が課題となっており、当社は今までにない魅力ある商品づくりや新しいモノづくりのビジネスモデルを提案するために、独自の技術開発に全力を挙げています。さらには、ハードウェア、ソフトウェアだけでなく、ノウハウ、デザインまでも包含した総合的なサービスと情報を発信し、ファッション産業をはじめとするユーザー業界の活性化に貢献するとともに、衣の文化を創造し、当社グループの安定的な発展を図る所存です。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、連結経営の継続的な発展を通じた収益性の向上と、新技術の開発による事業成長が企業価値の向上に結び付くものと考えております。この目標に向け、連結ベースの自己資本当期純利益率（ROE）を経営指標として重視することとし、10%以上の達成を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、横編機事業をコアにした積極的な販売戦略のもと、海外売上比率は90%を超える水準に達しております。世界のアパレル生産は、大量生産地域である中国市場に加え新興国へ拡大が続く一方で、欧米や日本などの消費地では、多品種少量に対応した付加価値の高いモノづくりへの転換が急務となっております。このような経営環境のなか、フレキシブルな販売力と、高度な技術力を融合させることで、中長期にわたる業績の拡大を目指し、以下の経営戦略を重点課題として取り組んでまいります。

1. アジア市場でのシェア拡大

中国、香港を中心とする東南アジア市場は、人件費の高騰などによる生産コストの上昇に伴い、手動式横編機から生産性の高いコンピュータ横編機への転換が加速しています。中国市場は将来的にも成長拡大が見込める世界最大のニット生産拠点として、当社に加え欧州メーカーや地元編機メーカーと熾烈なシェア獲得競争を続けており、製品力、販売戦略、技術サポートいずれにおいても他社との差別化を鮮明にし、圧倒的なシェアを獲得することが生き残りの条件となってきます。また同市場では売上拡大とともに与信管理および売上債権管理が今後の安定的な成長の重要な課題となるため、子会社を通じた管理体制の強化を進めてまいります。

バングラデシュを始めとした南アジア地域ではニット生産は現状では主要産業でありながら機械化が遅れており、チャイナプラスワンの魅力ある市場として、今後積極的な販売体制を確立してまいります。

2. ホールガーメント®横編機のさらなる浸透・拡販

当社が提唱しているホールガーメント®横編機の強みは、着心地の良さに代表される消費者メリットに加え、作り足しによるクイックレスポンスが可能なことから生産ロスや機会ロスが少なく消費国での生産に最適であるという点が挙げられます。当社はハードウェアを提供するだけでなく、オリジナリティーあふれるトータルな企画提案を行うことで、ホールガーメント®の高付加価値性やファッション性、消費地型生産での優位性などが確実に浸透してきており、地球環境にやさしい点も高く評価されております。

イタリア、米国でのデザイン拠点との連携、中国における技術支援、さらにはホールガーメント®横編機「MACH 2」および新機能を搭載したデザインシステム「SDS-ONE APEX」との連動性を高めることにより、世界市場におけるホールガーメント®の浸透・拡販を展開し、中国依存度の高い売上構成を改善してまいります。

3. トータルファッションシステムによるアパレル関連業界の活性化

当社は、長年培ってきたコンピュータグラフィックス技術を基盤に、分業化された繊維業界を繋ぐビジュアルコミュニケーションツールとして、デザインシステムをアパレル、ニットメーカーなど幅広く業界に提案してまいりました。

三次元のバーチャルサンプル作成などの高機能かつ経済性に優れたデザインシステム「SDS-ONE APEX」は、国内外のアパレル関連業界におけるマーケットイン・多品種少量生産・クイックレスポンス等を実現する手段として期待されています。今後もさらに、コンピュータ横編機との連動性により生産効率の飛躍的な向上が図れるシステムとして、積極的に提案を行っていくことで、販売増強に努めます。

4. 競争力の向上を目指した強固な財務体質の構築

当社は、世界市場からさらに信頼される企業を目指し、収益力向上を一段と加速してまいります。製品レベルでは、全社横断的なコストダウンプロジェクトによる開発設計段階から製造原価の見直しを行い、資材および製造コストの低減を進めるとともに、製品の高付加価値化による利益率の向上に努めてまいります。さらにグループ全体にわたる生産効率の改善、経費削減による間接業務の効率化を推進し、コスト競争力を高めることで、収益力の強化を継続して行います。

財務面では、リスク軽減、営業キャッシュ・フロー改善を目的に売上債権管理を強化することで、売上債権回転期間の短縮を目指すとともに、債権回収を促進し、遅延債権発生への抑制に努めてまいります。棚卸資産についても、営業戦略およびフレキシブルな生産体制との連携を深めることで低減・効率化を進めます。

5. リスク管理体制の強化

当社グループにおける事業等のリスクの中でも、発生確度が高く業績に影響を与える可能性があるリスクについては、その影響を軽減するための管理体制を敷いております。

為替リスクについては、為替予約によるリスクヘッジを行うなど、急激な為替変動の影響を軽減するように努めております。

与信リスクについては、海外主要地域における直販体制の構築による与信リスクを意識した総合的な販売戦略の展開を進めるとともに、国・地域の業界動向や海外代理店の業績管理、信用状態の掌握に努め、与信管理の状況は月次取締役会で報告されております。さらに、与信先に対するファイナンス手法や回収スキーム、販売与信枠などの取引条件を見直すことで、与信集中によるリスクを分散・抑制し、バランスの取れた与信リスク管理を実施してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,961	19,966
受取手形及び売掛金	33,655	33,814
有価証券	1,400	1,535
たな卸資産	16,051	18,774
繰延税金資産	1,958	2,358
その他	1,702	1,292
貸倒引当金	△2,871	△2,494
流動資産合計	68,859	75,246
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,481	6,027
機械装置及び運搬具（純額）	1,411	1,438
工具、器具及び備品（純額）	1,182	1,108
土地	10,992	10,999
リース資産（純額）	901	1,062
建設仮勘定	126	80
有形固定資産合計	21,095	20,717
無形固定資産		
のれん	6,763	5,420
その他	133	132
無形固定資産合計	6,897	5,553
投資その他の資産		
投資有価証券	7,481	7,149
長期貸付金	24	24
繰延税金資産	2,060	1,499
その他	5,896	5,606
貸倒引当金	△2,253	△1,846
投資その他の資産合計	13,209	12,432
固定資産合計	41,202	38,703
資産合計	110,062	113,950

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,804	7,046
短期借入金	1,839	5,693
1年内返済予定の長期借入金	1,000	—
1年内償還予定の新株予約権付社債	1,941	—
リース債務	167	221
未払法人税等	236	478
賞与引当金	707	776
債務保証損失引当金	407	649
その他	3,972	4,360
流動負債合計	16,076	19,228
固定負債		
長期借入金	3,000	4,500
リース債務	794	914
再評価に係る繰延税金負債	32	32
退職給付引当金	1,541	1,418
役員退職慰労引当金	1,144	1,084
その他	—	180
固定負債合計	6,513	8,131
負債合計	22,589	27,359
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,859	14,859
資本剰余金	21,724	21,724
利益剰余金	68,415	68,234
自己株式	△6,398	△6,400
株主資本合計	98,601	98,417
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,061	△456
土地再評価差額金	△7,433	△7,433
為替換算調整勘定	△2,639	△4,011
その他の包括利益累計額合計	△11,133	△11,900
新株予約権	—	62
少数株主持分	5	11
純資産合計	87,473	86,590
負債純資産合計	110,062	113,950

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	36,874	42,781
売上原価	22,735	23,586
売上総利益	14,139	19,194
販売費及び一般管理費	13,487	13,286
営業利益	651	5,907
営業外収益		
受取利息	478	409
受取配当金	55	70
その他	399	241
営業外収益合計	933	721
営業外費用		
支払利息	117	100
手形売却損	0	19
為替差損	1,242	3,552
その他	75	117
営業外費用合計	1,436	3,790
経常利益	148	2,838
特別利益		
投資有価証券売却益	204	—
為替換算調整勘定取崩額	459	—
貸倒引当金戻入益	—	534
その他	74	—
特別利益合計	738	534
特別損失		
固定資産除売却損	42	21
減損損失	79	—
のれん償却額	1,517	365
投資有価証券評価損	26	1,604
関係会社出資金評価損	119	57
その他	143	231
特別損失合計	1,928	2,280
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	△1,041	1,092
法人税、住民税及び事業税	454	591
法人税等調整額	388	△269
法人税等合計	843	321
少数株主損益調整前当期純利益	—	770
少数株主利益	0	0
当期純利益又は当期純損失 (△)	△1,885	769

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	770
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	604
為替換算調整勘定	—	△1,371
その他の包括利益合計	—	△766
包括利益	—	3
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	2
少数株主に係る包括利益	—	0

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	14,859	14,859
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	14,859	14,859
資本剰余金		
前期末残高	21,724	21,724
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	21,724	21,724
利益剰余金		
前期末残高	71,511	68,415
当期変動額		
剰余金の配当	△1,210	△950
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,885	769
自己株式の取得	△0	—
自己株式の処分	—	△0
当期変動額合計	△3,095	△181
当期末残高	68,415	68,234
自己株式		
前期末残高	△6,394	△6,398
当期変動額		
自己株式の取得	△3	△2
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△3	△2
当期末残高	△6,398	△6,400
株主資本合計		
前期末残高	101,700	98,601
当期変動額		
剰余金の配当	△1,210	△950
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,885	769
自己株式の取得	△3	△2
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△3,099	△183
当期末残高	98,601	98,417

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△1,210	△1,061
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	149	604
当期変動額合計	149	604
当期末残高	△1,061	△456
土地再評価差額金		
前期末残高	△7,433	△7,433
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△7,433	△7,433
為替換算調整勘定		
前期末残高	△1,992	△2,639
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△646	△1,371
当期変動額合計	△646	△1,371
当期末残高	△2,639	△4,011
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△10,636	△11,133
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△497	△766
当期変動額合計	△497	△766
当期末残高	△11,133	△11,900
新株予約権		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	62
当期変動額合計	—	62
当期末残高	—	62
少数株主持分		
前期末残高	—	5
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5	5
当期変動額合計	5	5
当期末残高	5	11

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	91,063	87,473
当期変動額		
剰余金の配当	△1,210	△950
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,885	769
自己株式の取得	△3	△2
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△491	△698
当期変動額合計	△3,590	△882
当期末残高	87,473	86,590

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,041	1,092
減価償却費	2,163	1,696
のれん償却額	2,014	743
貸倒引当金の増減額(△は減少)	211	△428
債務保証損失引当金の増減額(△は減少)	25	244
受取利息及び受取配当金	△534	△479
支払利息	117	100
為替差損益(△は益)	1,023	2,167
減損損失	79	—
投資有価証券評価損益(△は益)	26	1,604
関係会社出資金評価損	119	57
為替換算調整勘定取崩額(△は益)	△459	—
売上債権の増減額(△は増加)	904	△3,568
たな卸資産の増減額(△は増加)	63	△3,553
仕入債務の増減額(△は減少)	△501	2,798
その他	185	893
小計	4,398	3,368
利息及び配当金の受取額	539	494
利息の支払額	△127	△95
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	1,955	△263
その他	△20	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,746	3,503
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	△763	△235
有価証券の純増減額(△は増加)	△995	△89
有形固定資産の取得による支出	△1,490	△850
有形固定資産の売却による収入	455	16
投資有価証券の取得による支出	△986	△426
投資有価証券の売却による収入	347	35
子会社の清算による収入	590	—
その他	83	△284
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,759	△1,834

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△4,471	3,856
長期借入れによる収入	3,000	1,500
長期借入金の返済による支出	△3,000	△1,000
自己株式の取得による支出	△3	△2
配当金の支払額	△1,209	△949
社債の買入消却による支出	△851	—
社債の償還による支出	—	△1,940
その他	△145	△167
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,681	1,297
現金及び現金同等物に係る換算差額	△298	△1,206
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,992	1,760
現金及び現金同等物の期首残高	19,310	16,317
現金及び現金同等物の期末残高	16,317	18,077

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 13社

連結子会社の名称

(株)シマファインプレス、ティーエスエム工業(株)、(株)海南精密、東洋紡糸工業(株)、
(株)ツカダシマセイキ、SHIMA SEIKI U.S.A. INC.、SHIMA SEIKI EUROPE LTD.、
島精機(香港)有限公司、SHIMA SEIKI ITALIA S.P.A.、
島精榮榮(上海)貿易有限公司、SHIMA SEIKI SPAIN, S.A.U.、
東莞島榮榮貿易有限公司、SHIMA SEIKI (THAILAND) CO., LTD.

当連結会計年度において(株)マーキーズを清算したことにより連結の範囲より除外しております。

なお、上記以外につきましては、最近の有価証券報告書(平成22年6月30日)における記載から重要な変更がないため開示を省略します。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更**1. 会計方針の変更**

「資産除去債務に関する会計基準」の適用

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益は8百万円、税金等調整前当期純利益は134百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は178百万円であります。

2. 表示方法の変更

「連結財務諸表に関する会計基準」の適用

当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

3. 追加情報

退職給付引当金

当社及び国内連結子会社の一部は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりますが、このうち適格退職年金制度を平成22年4月1日付で確定給付企業年金制度へ移行しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1. 有形固定資産の減価償却累計額	25,244百万円	26,314百万円
2. 非連結子会社の株式等		
投資有価証券(株式)	193百万円	113百万円
その他(出資金)	96百万円	45百万円
3. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。		
・再評価の方法		
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的な調整を行って算出しております。		
・再評価を行った年月日		平成14年3月31日
・再評価を行った土地の当期末における時価と評価後の帳簿価額との差額		△3,186百万円
4. 保証債務額	前連結会計年度 2,688百万円	当連結会計年度 2,160百万円

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1. 販売費及び一般管理費のうち主なもの		
販売直接費	2,597百万円	3,051百万円
人件費	4,461百万円	4,188百万円
研究開発費	2,325百万円	2,383百万円

(注) 販売直接費は販売手数料、運賃荷造費、広告宣伝費等であります。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1	当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
	親会社株主に係る包括利益	△2,382百万円
	少数株主に係る包括利益	0百万円
	計	△2,382百万円
※2	当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
	その他有価証券評価差額金	149百万円
	為替換算調整勘定	△646百万円
	計	△497百万円

(追加情報)

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び、「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	36,600	—	—	36,600

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	2,021	1	0	2,023

(注) 1. 自己株式の増加1千株は単元未満株式の買取りによる増加1千株であります。

2. 自己株式の減少0千株は単元未満株式の売渡しによる減少0千株であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	518百万円	15円00銭	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年10月28日 取締役会	普通株式	691百万円	20円00銭	平成21年9月30日	平成21年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	345百万円	10円00銭	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	36,600	—	—	36,600

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	2,023	1	0	2,024

(注) 1. 自己株式の増加1千株は単元未満株式の買取りによる増加1千株であります。

2. 自己株式の減少0千株は単元未満株式の売渡しによる減少0千株であります。

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結 会計年度末	増加	減少	当連結 会計年度末	
提出会社	ストック・オプション としての新株予約 権	—	—	—	—	—	62
合計			—	—	—	—	62

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	345百万円	10円00銭	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年10月27日 取締役会	普通株式	605百万円	17円50銭	平成22年9月30日	平成22年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	605百万円	17円50銭	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
現金及び預金勘定	16,961百万円	19,966百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,144百万円	△1,888百万円
流動資産その他に含まれる短期貸付金(現先)	499百万円	一百万円
現金及び現金同等物	16,317百万円	18,077百万円

(セグメント情報等)

(事業の種類別セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位:百万円)

	横編機事業	デザインシステム 関連事業	手袋靴下 編機事業	その他事業	計	消去 又は全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	31,585	1,255	249	3,783	36,874	—	36,874
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	31,585	1,255	249	3,783	36,874	—	36,874
営業費用	25,584	1,348	271	4,550	31,754	4,468	36,222
営業利益(又は営業損失△)	6,001	△93	△21	△767	5,119	(4,468)	651
II 資産、減価償却費、 減損損失及び 資本的支出							
資産	66,688	1,945	318	6,367	75,320	34,742	110,062
減価償却費	1,282	42	9	231	1,564	598	2,163
減損損失	—	—	—	—	—	79	79
資本的支出	1,071	24	3	230	1,329	823	2,153

(注) 1 事業区分は、売上集計区分によっております。

2 各事業の主要な製品等

- (1) 横編機事業 ……コンピュータ横編機、セミジャカード横編機
(2) デザインシステム関連事業……コンピュータデザインシステム、ニットCADシステム
アパレルCAD/CAMシステム
(3) 手袋靴下編機事業 ……シームレス手袋・靴下編機
(4) その他事業 ……編機・デザインシステム用部品、ニット製品製造卸売業
修理、保守、ホテル業

- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、4,468百万円であり、これは当社の総務部門等管理部門及び開発部門に係る費用であります。
4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、34,742百万円であり、その主なものは、余資運用資金(現金預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
5 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却額を含めております。

(所在地別セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	東南アジア	欧州	北米	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	12,487	16,774	7,099	513	36,874	—	36,874
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	17,900	394	0	43	18,339	(18,339)	—
計	30,387	17,169	7,099	556	55,213	(18,339)	36,874
営業費用	24,435	16,233	7,625	1,040	49,335	(13,112)	36,222
営業利益(又は営業損失△)	5,952	935	△525	△484	5,877	(5,226)	651
II 資産	67,739	20,823	14,465	553	103,581	6,481	110,062

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 東南アジア ……中国

(2) 欧州 ……英国・イタリア・スペイン

(3) 北米 ……米国

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、4,468百万円であります。これは当社の総務部門等管理部門及び開発部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は34,742百万円であります。その主なものは余剰運用資金(現金預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(海外売上高)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：百万円)

	欧州	東南アジア	その他の地域	計
I 海外売上高	7,175	23,639	2,959	33,774
II 連結売上高	—	—	—	36,874
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	19.5%	64.1%	8.0%	91.6%

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州 ……イタリア・英国

(2) 東南アジア ……中国・韓国

(3) その他の地域 ……ブラジル・米国・トルコ・シリア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に営業本部を置き、取り扱う製品・サービスごとに国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は製品・サービス別セグメントから構成されており、「横編機事業」、「デザインシステム関連事業」、「手袋靴下編機事業」の3つを報告セグメントとしております。

「横編機事業」は、コンピュータ横編機・セミジャカード横編機の製造販売をしております。「デザインシステム関連事業」は、コンピュータデザインシステム・アパレルCAD/CAMシステム等の製造販売をしております。「手袋靴下編機事業」は、シームレス手袋・靴下編機の製造販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	横編機	デザイン システム 関連	手袋靴下 編機	計		
売上高						
外部顧客への売上高	31,585	1,255	249	33,090	3,783	36,874
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	31,585	1,255	249	33,090	3,783	36,874
セグメント利益	6,001	△93	△21	5,886	△767	5,119
セグメント資産	66,688	1,945	318	68,953	6,367	75,320
その他の項目						
減価償却費	1,282	42	9	1,333	231	1,564
のれんの償却額	1,768	38	0	1,807	206	2,014
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,071	24	3	1,099	230	1,329

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、編機・デザインシステム用部品事業、修理・保守事業等を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	横編機	デザイン システム 関連	手袋靴下 編機	計		
売上高						
外部顧客への売上高	35,615	1,667	1,531	38,814	3,966	42,781
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	35,615	1,667	1,531	38,814	3,966	42,781
セグメント利益	10,278	169	381	10,830	△260	10,569
セグメント資産	68,728	2,117	1,216	72,062	6,077	78,139
その他の項目						
減価償却費	967	20	32	1,021	150	1,171
のれんの償却額	624	16	0	641	102	743
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,155	15	42	1,213	121	1,335

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、編機・デザインシステム用部品事業、修理・保守事業等を含んでおります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	33,090	38,814
「その他」の区分の売上高	3,783	3,966
連結財務諸表の売上高	36,874	42,781

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,886	10,830
「その他」の区分の利益	△767	△260
全社費用(注)	△4,468	△4,662
連結財務諸表の営業利益	651	5,907

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	68,953	72,062
「その他」の区分の資産	6,367	6,077
全社資産(注)	34,742	35,810
連結財務諸表の資産合計	110,062	113,950

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金（現金預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	1,333	1,021	231	150	598	524	2,163	1,696
のれんの償却額	1,807	641	206	102	—	—	2,014	743
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,099	1,213	230	121	823	250	2,153	1,586

(注) 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産等であります。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	欧州	中東	東南アジア	その他	合計
3,099	7,175	1,821	23,639	1,137	36,874

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	欧州	中東	東南アジア	その他	合計
3,803	7,574	5,363	24,324	1,715	42,781

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
TEKBES TEKSTIL MAKINE BURO EKIPMANLARI SAN. VE DIS TICARET A. S.	5,051	横編機、デザインシステム関連

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	横編機	デザインシステム 関連	手袋靴下 編機	計			
減損損失	—	—	—	—	—	79	79

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	横編機	デザインシステム 関連	手袋靴下 編機	計			
当期末残高	6,212	72	2	6,288	474	—	6,763

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	横編機	デザインシステム 関連	手袋靴下 編機	計			
当期末残高	5,017	52	2	5,071	349	—	5,420

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり純資産額	2,529.67円	2,502.27円
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)	△54.52円	22.26円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—円	—円
(注) 1.前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		
2.当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎		
	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)		
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,885百万円	769百万円
普通株式に帰属しない金額	—百万円	—百万円
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)	△1,885百万円	769百万円
期中平均株式数	34,577千株	34,575千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額	—百万円	—百万円
普通株式増加数	—千株	—千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、関連当事者情報、ストックオプション等、税効果会計、資産除去債務、賃貸等不動産に関する事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,405	6,609
受取手形	14,396	13,124
売掛金	25,013	28,973
有価証券	1,400	1,535
製品	5,310	7,204
原材料	3,753	4,178
仕掛品	803	741
貯蔵品	298	326
繰延税金資産	2,009	2,349
その他	1,517	1,235
貸倒引当金	△2,866	△2,506
流動資産合計	57,042	63,773
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	4,979	4,644
構築物（純額）	543	458
機械及び装置（純額）	617	573
車両運搬具（純額）	11	9
工具、器具及び備品（純額）	1,077	1,020
土地	10,272	10,281
リース資産（純額）	524	602
建設仮勘定	28	30
有形固定資産合計	18,053	17,620
無形固定資産		
ソフトウェア	74	76
施設利用権	20	17
その他	18	18
無形固定資産合計	113	112
投資その他の資産		
投資有価証券	7,219	6,974
関係会社株式	9,529	9,163
関係会社出資金	71	14
関係会社長期貸付金	607	534
長期前払費用	59	81
繰延税金資産	2,196	1,478
その他	5,599	5,287
貸倒引当金	△2,401	△1,921
投資その他の資産合計	22,881	21,611
固定資産合計	41,048	39,344
資産合計	98,091	103,118

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,351	6,799
短期借入金	300	4,800
1年内返済予定の長期借入金	1,000	—
1年内償還予定の新株予約権付社債	1,941	—
リース債務	96	125
未払金	963	1,164
未払費用	210	246
未払法人税等	61	64
前受金	107	154
預り金	107	106
前受収益	599	835
賞与引当金	580	647
債務保証損失引当金	401	647
流動負債合計	11,721	15,592
固定負債		
長期借入金	3,000	4,500
リース債務	462	519
再評価に係る繰延税金負債	32	32
退職給付引当金	1,317	1,225
役員退職慰労引当金	1,112	1,048
その他	—	180
固定負債合計	5,925	7,506
負債合計	17,646	23,098
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,859	14,859
資本剰余金		
資本準備金	21,724	21,724
資本剰余金合計	21,724	21,724
利益剰余金		
利益準備金	2,124	2,124
その他利益剰余金		
研究開発積立金	12,839	12,839
特別償却準備金	14	8
固定資産圧縮積立金	11	9
別途積立金	40,222	40,222
繰越利益剰余金	3,521	2,460
利益剰余金合計	58,733	57,664
自己株式	△6,398	△6,400
株主資本合計	88,918	87,847

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,041	△457
土地再評価差額金	△7,433	△7,433
評価・換算差額等合計	△8,474	△7,890
新株予約権	—	62
純資産合計	80,444	80,019
負債純資産合計	98,091	103,118

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	29,572	37,210
売上原価	18,960	23,922
売上総利益	10,612	13,288
販売費及び一般管理費合計	9,091	9,784
営業利益	1,521	3,504
営業外収益		
受取利息	479	496
受取配当金	159	149
その他	459	357
営業外収益合計	1,098	1,003
営業外費用		
支払利息	60	62
貸倒引当金繰入額	111	—
為替差損	763	2,517
その他	135	171
営業外費用合計	1,070	2,750
経常利益	1,548	1,756
特別利益		
投資有価証券売却益	204	—
貸倒引当金戻入益	57	618
抱合せ株式消滅差益	1,475	—
特別利益合計	1,738	618
特別損失		
関係会社株式評価損	3,544	749
減損損失	16	—
投資有価証券評価損	26	1,562
関係会社出資金評価損	119	57
その他	182	125
特別損失合計	3,888	2,495
税引前当期純損失(△)	△601	△119
法人税、住民税及び事業税	17	17
法人税等調整額	558	△19
法人税等合計	575	△2
当期純損失(△)	△1,176	△117

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	14,859	14,859
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	14,859	14,859
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	21,724	21,724
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	21,724	21,724
資本剰余金合計		
前期末残高	21,724	21,724
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	21,724	21,724
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	2,124	2,124
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,124	2,124
その他利益剰余金		
研究開発積立金		
前期末残高	12,839	12,839
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	12,839	12,839
特別償却準備金		
前期末残高	20	14
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△5	△5
当期変動額合計	△5	△5
当期末残高	14	8
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	—	11
当期変動額		
合併による増加	11	—
固定資産圧縮積立金の取崩	△0	△1

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
当期変動額合計	11	△1
当期末残高	11	9
別途積立金		
前期末残高	40,222	40,222
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	40,222	40,222
繰越利益剰余金		
前期末残高	5,902	3,521
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	5	5
剰余金の配当	△1,210	△950
当期純損失(△)	△1,176	△117
自己株式の取得	△0	—
自己株式の処分	—	△0
固定資産圧縮積立金の取崩	0	1
当期変動額合計	△2,380	△1,061
当期末残高	3,521	2,460
利益剰余金合計		
前期末残高	61,109	58,733
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	—	—
剰余金の配当	△1,210	△950
当期純損失(△)	△1,176	△117
自己株式の取得	△0	—
自己株式の処分	—	△0
合併による増加	11	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
当期変動額合計	△2,375	△1,068
当期末残高	58,733	57,664
自己株式		
前期末残高	△6,394	△6,398
当期変動額		
自己株式の取得	△3	△2
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△3	△2
当期末残高	△6,398	△6,400
株主資本合計		
前期末残高	91,298	88,918

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期変動額		
剰余金の配当	△1,210	△950
当期純損失(△)	△1,176	△117
自己株式の取得	△3	△2
自己株式の処分	0	0
合併による増加	11	—
当期変動額合計	△2,379	△1,071
当期末残高	88,918	87,847
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△1,187	△1,041
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	146	583
当期変動額合計	146	583
当期末残高	△1,041	△457
土地再評価差額金		
前期末残高	△7,433	△7,433
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△7,433	△7,433
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△8,621	△8,474
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	146	583
当期変動額合計	146	583
当期末残高	△8,474	△7,890
新株予約権		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	62
当期変動額合計	—	62
当期末残高	—	62

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	82,677	80,444
当期変動額		
剰余金の配当	△1,210	△950
当期純損失(△)	△1,176	△117
自己株式の取得	△3	△2
自己株式の処分	0	0
合併による増加	11	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	146	646
当期変動額合計	△2,232	△424
当期末残高	80,444	80,019

6. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

セグメントの名称	生産高	前年同期比(%)
横編機	34,998	123.0
デザインシステム関連	1,792	176.4
手袋靴下編機	1,584	832.8
合計	38,374	129.4

(注) 金額は、販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

②受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

セグメントの名称	受注高	前年同期比	受注残高	前年同期比
横編機	37,528	120.4%	9,110	126.6%
デザインシステム関連	1,557	112.3%	131	54.5%
手袋靴下編機	1,529	403.6%	140	98.8%
合計	40,616	123.3%	9,383	123.8%

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

セグメントの名称	販売高	前年同期比
横編機	35,615	112.8%
デザインシステム関連	1,667	132.9%
手袋靴下編機	1,531	613.1%
その他	3,966	104.8%
合計	42,781	116.0%

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 役員の異動

①代表者の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動（平成23年6月29日付予定）

（ ）内は現職

1. 新任取締役候補

取締役資材部長 西谷 泰和 （資材部長）

2. 昇格予定取締役

専務取締役 生産技術部、トータルデザインセンター担当兼生産本部長 島 三博
（常務取締役 生産技術部、資材部、トータルデザインセンター担当兼生産本部長）

常務取締役 システム生産技術部担当兼製造技術部長 和田 隆
（取締役システム生産技術部担当兼製造技術部長）

常務取締役 開発本部長 有北 礼治
（取締役開発本部長）